

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、独自に景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。
(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

【概要】

- ・ 今期も中小企業の景況感は厳しい
- ・ 長引く景気低迷は企業間の格差に影響を及ぼし、競争激化により企業の収益は圧迫されている。今後も先行き不透明感が強まり、予断を許さない状況にあると予想される

【保証動向】[H22. 4~12月]

- ・ 保証承諾額は715億61百万円(前年比72.8%)、うち「借替資金」が302億91百万円(前年比111.4%)と全体の4割以上を占める
- ・ 緊急保証の保証承諾額は12月末現在で、1,992件 339億84百万円
- ・ 条件変更承諾額は407億73百万円(前年比143.3%)、うち、毎月返済を軽減する「返済方法変更」が281億89百万円(前年比175.9%)と資金繰り負担の軽減を図るため増加している
- ・ 代位弁済額は55億44百万円(前年比79.5%)と高水準で推移

【企業訪問】

- ・ 競争激化から受注単価は下落し、採算は厳しい
- ・ 各企業は内製化を進め、収益確保に努めている
- ・ 業界全体が低迷する中で、各企業は業種転換を模索している
- ・ 従業員の資格取得の奨励や研修費補助を行う等、人材育成に注力している

【景況アンケート】 [当協会利用の1000企業を対象に実施、469企業が回答(回答率46.9%)]

- ・ 今期(H22. 10~12月)業況DI(良いー悪い)は Δ 42.4(前回調査より1.3ポイント上昇)と横這いで推移しており、引き続き厳しい
- ・ 来期(H23. 1~3月)業況DIは Δ 46.9と4.5ポイント下降を予想、先行き不透明で予断を許さない見通し
- ・ 経営上の問題点として、「売上・受注の減少」と回答した企業は依然6割以上

中小企業景況調査報告書

(平成23年1月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業訪問	6
IV 景況アンケート	8
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	16

調査方法・時期

- ・ 平成22年12月末保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 企業訪問による実態の把握
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数469企業)
 今期(平成22年10-12月)を前期(平成22年7-9月)と比較
 来期(平成23年1-3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回の調査において、中小企業の景況感は依然として厳しい結果となった。
長引く景気低迷は、企業間の格差に影響を及ぼし、競争激化に伴い企業の収益は厳しい状況にある。

当期の保証承諾は、「借替資金」が前年に比べて増加しており、全体の4割以上を占める等、中小企業の厳しい資金繰り状況を反映する結果となった。

また、条件変更は、積極的な経営支援・再生支援の取り組みにより増加した。特に毎月返済額の変更については資金繰り負担の軽減を図るため、大幅に増加している。

今後においても、景気の先行きは不透明であり、中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想される。

[保証動向]

平成22年12月末の当期保証承諾額は715億61百万円(前年比72.8%)となった。このうち、返済額を軽減し資金繰りの改善を図る「借替資金」が302億91百万円(前年比111.4%、構成比42.3%)と増加した。

< 緊急保証 >

緊急保証の保証承諾額は、12月末現在で1,992件 339億84百万円となり、保証承諾全体の約5割を占めている。

当期条件変更承諾額は407億73百万円(前年比143.3%)で、このうち「返済方法変更」が281億89百万円(前年比175.9%)、「期間延長」が114億50百万円(前年比105.2%)となり、資金繰りの安定を図るため、毎月返済額を軽減する変更等が増加している。

当期事故報告受付額は100億66百万円(前年比128.6%)となり、内容は、「延滞」が42億円(構成比41.7%)、「法的整理の申立」が14億54百万円(構成比14.4%)、「保証人事故」が13億26百万円(構成比13.2%)と続いた。

代位弁済額は55億44百万円(前年比79.5%)となり、原因の66.7%が「商況不振」によるもので、売上・受注の減少に加え競争激化に伴う単価下落、消費低迷による販売不振が主な要因となっている。

[企業訪問]

当協会をご利用いただいている中小企業を訪問して現状を調査した。
各企業の代表者からは先行き不透明な景況感が続く中で、次のような意見があった。

- ・ 競争激化から受注単価は下落が続き、採算は厳しい状況にある。
- ・ 各企業は内製化を進め、収益確保に努めている。
- ・ 業界全体が低迷する中で、各企業は業種転換を模索している。
- ・ 従業員の資格取得の奨励や研修費補助を行う等、人材育成に注力している。
- ・ 借替資金を利用したことにより資金繰りは安定したが、先行きは不透明である。

[景況アンケート]

今期(平成22年10～12月)も全ての項目でマイナスの結果となった。

業況・売上・資金繰りなどの DI 項目は前回調査から上昇しているが、上昇幅はいずれの DI 値も僅かであり、全ての項目でマイナスと低水準で推移しており、景気回復の実感に乏しい中小企業にとって依然として厳しい状況が続いている。

また、経営上の問題点として、「売上・受注の減少」と回答した企業が全体の6割以上、「同業他社との競争激化」が5割を占め、経営環境は依然厳しい状況となっている。

来期(平成23年1～3月)の見通しについては、全ての項目で悪化を予測しており、中小企業を取り巻く経営環境は先行き不透明であり、予断を許さない状況にある。

Ⅱ 保証動向(平成22年12月末)

1 保証承諾

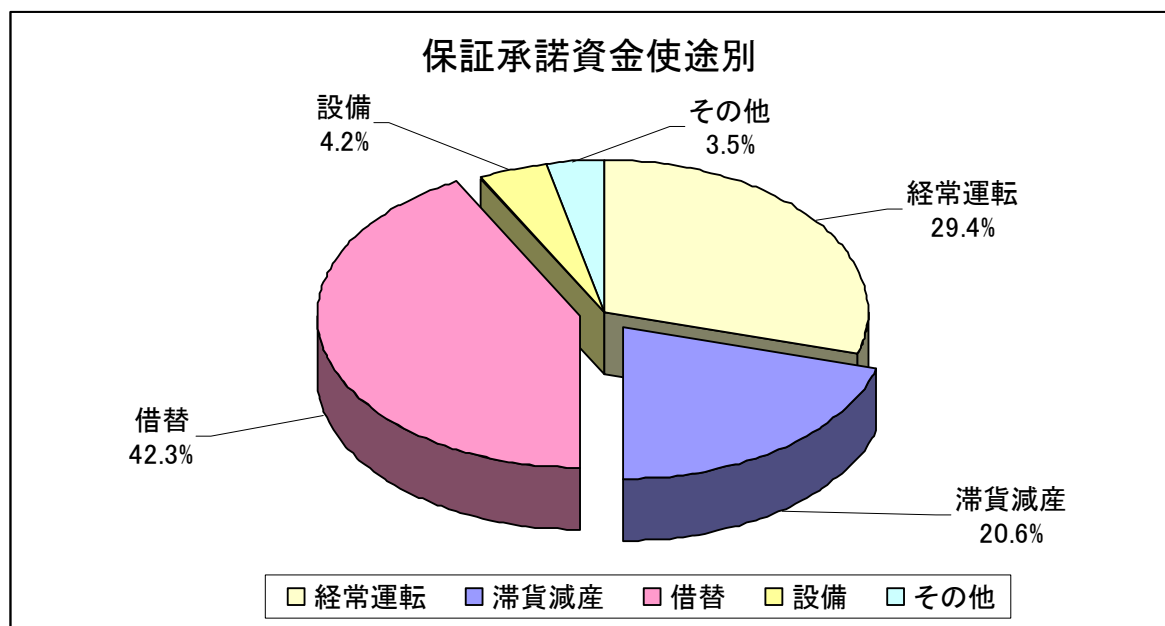
当期保証承諾額は715億61百万円(前年比72.8%)となった。資金使途でみると、運転資金が685億91百万円(前年比72.6%, 構成比95.8%)、設備資金が29億71百万円(前年比77.3%, 構成比4.2%)と依然として運転資金の割合が高くなっている。このうち返済額を軽減する目的の「借替資金」が302億91百万円(前年比111.4%, 構成比42.3%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が147億28百万円(前年比38.4%, 構成比20.6%)と「後ろ向き資金」が全体の62.9%を占める結果となった。

(図Ⅱ-1-①)

<緊急保証>

緊急保証の保証承諾額は、12月末現在で1,992件 339億84百万円となり、保証承諾全体の約5割を占めている。

[図Ⅱ-1-①]



業種別にみると、製造業の保証承諾額は187億31百万円(前年比69.4%)で、このうち「借替資金」が89億76百万円(前年比107.4%, 構成比47.9%)、「滞貨減産資金」が33億74百万円(前年比30.3%, 構成比18.0%)となった。

繊維品工業は31億43百万円(前年比53.6%)、機械工業(眼鏡工業を除く。)では19億98百万円(前年比59.8%)、眼鏡工業は17億10百万円(前年比53.3%)とそれぞれ減少する中で、資金使途では「借替資金」で4割以上を占めた。

建設業は196億43百万円(前年比71.6%)で、このうち「借替資金」が80億51百万円(前年比99.9%, 構成比41.0%)となり、資金繰りの安定のため同資金の需要が高まっている。

卸売業は108億15百万円(前年比72.4%)、小売業は97億41百万円(前年比80.8%)、サービス業は69億70百万円(前年比74.8%)となった。

(条件変更)

当期条件変更承諾額は407億73百万円(前年比143.3%)となった。内容は、「返済方法変更」が281億89百万円(前年比175.9%)、「期間延長」が114億50百万円(前年比105.2%)。資金繰り負担の軽減を図るため、毎月返済額の変更が大幅に増加している。

2 事故報告

当期事故報告受付額は100億66百万円(前年比128.6%)となった。

内容は、「延滞」が42億円(構成比41.7%)、「法的整理の申立」が14億54百万円(構成比14.4%)、「保証人事故」が13億26百万円(構成比13.2%)、「手形不渡」が9億26百万円(構成比9.2%)。

業種別にみると、建設業が42億63百万円(前年比169.6%、構成比42.3%)と全体の4割を占めており、次いで卸売業が12億14百万円(構成比12.1%)、サービス業が10億57百万円(構成比10.5%)と続いた。

3 代位弁済

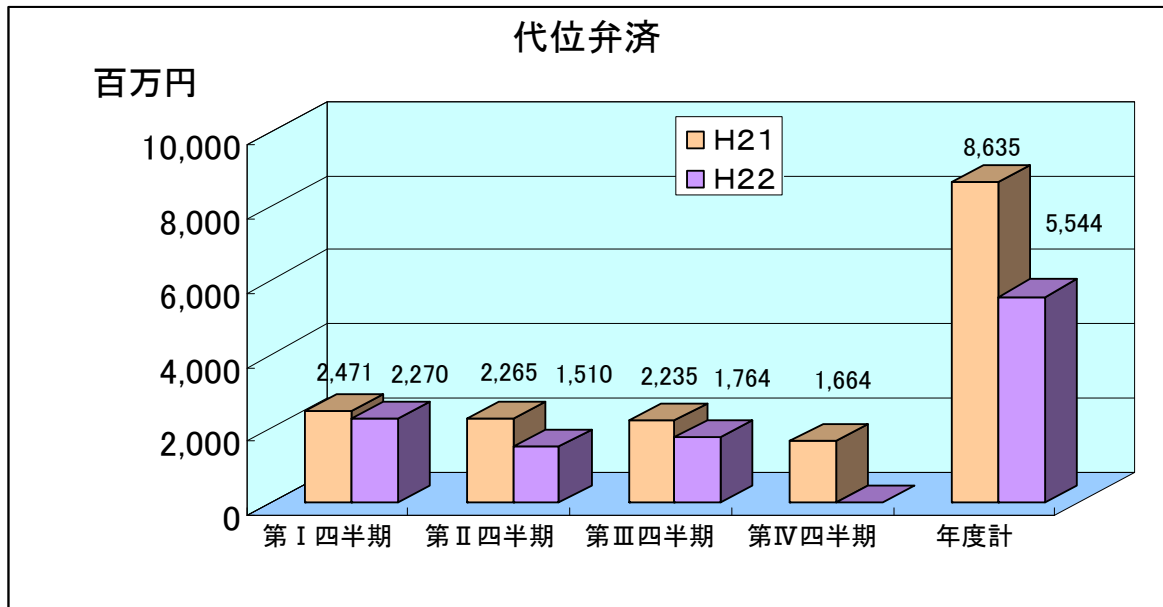
当年代位弁済額は55億44百万円(前年比79.5%)となった。[図Ⅱ-3-①]

原因別では、「商況不振」が36億91百万円(前年比62.0%)で全体の66.7%を占めており、以下「競争激化」が12億3百万円、「災害・事故」が3億51百万円、「保証人事故」が1億2百万円と続いた。[図Ⅱ-3-②]

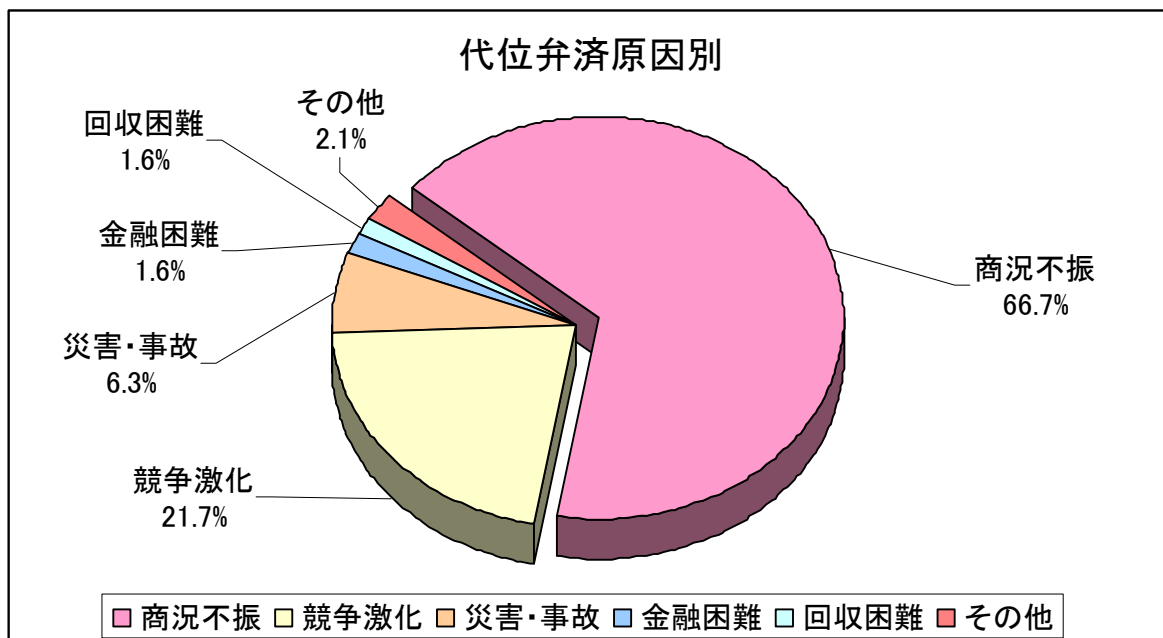
業種別にみると、建設業の割合が最も高く、33億77百万円(前年比169.4%、構成比60.9%)で全体の6割を占めた。受注工事の減少や工事単価の下落が続く中で業績低迷により代位弁済に至るケースがみられた。

サービス業が4億99百万円(構成比9.0%)、卸売業が4億85百万円(構成比8.8%)、食料品工業は3億60百万円(構成比6.5%)と続き、いずれも「商況不振」や「競争激化」が主な要因であった。

[図Ⅱ-3-①]



[図Ⅱ-3-②]



Ⅲ 企業訪問

<概要>

- ・ 競争激化から受注単価は下落が続き、採算は厳しい状況にある。
- ・ 各企業は内製化を進め、収益確保に努めている。
- ・ 業界全体が低迷する中で、各企業は業種転換を模索している。
- ・ 従業員の資格取得の奨励や研修費補助を行う等、人材育成に注力している。
- ・ 借替資金を利用したことにより資金繰りは安定したが、先行きは不透明である。

1 繊維（繊維品製造）

- ・ 競争激化から受注単価の下落が続き、採算は厳しい状況にある。
- ・ 取引先の海外移転に加え、最近の円高の影響から海外生産が加速することとなり、受注は減少している。
- ・ 近年、取引先が在庫調整を進めているため、受注が安定しない。
- ・ 既存技術を応用し、新製品開発を積極的に取り組んでいる。

2 機械・金属製造

- ・ 中小企業では設備投資意欲は依然として低く、受注は低調に推移している。
- ・ 受注は回復傾向にあったが、円高の影響から厳しい状況にある。
- ・ 依然として価格競争が続き、新規外注先の開拓などコスト削減に努力している。
- ・ 借替資金を利用したことにより資金繰りは安定したが、先行きは不透明である。

3 眼鏡（製造）

- ・ 企業間競争は激しく、各企業は内製化を進め収益確保に努めている。
- ・ OEM 生産は安定した受注が見込めるが、取引先の動向に影響を受けやすく決して楽観視できない。
- ・ 現在の方針は、販売量よりも生産した分をいかに確実に販売するかに焦点を置いている。
- ・ 自社ブランドの販売には、企画力・営業力・慣習等、課題が多い。
- ・ 高級品は特殊な加工技術を要するため、生産は安定している。

4 建設（土木、建築工事）

- ・ 公共工事の減少から民間工事に傾注している。
- ・ 受注単価は下落しており、小規模工事を効率的に受注し収益確保に努めている。
- ・ 業界全体が低迷する中で、各企業は業種転換を模索している。
- ・ 入札制度変更の影響から公共工事受注の競争は激化している。

5 小売（家電、車）

- ・ 消費者の節約志向は定着し、大手量販店の進出等により厳しい状況にある。
- ・ エコポイント特需で品薄状態が続いたが、制度終了後は成長分野への対応で他社との差別化を図っている。
- ・ 長引く景気低迷を機に事業計画を策定し、進捗管理を徹底することにより販売戦略を見直すことで収益確保が図られた。

6 サービス（介護）

- ・ 高齢化社会が進む中で、需要は旺盛である。
- ・ 業界は非正規雇用が主流だが、正社員登用率を高め労働力確保に努めている。
- ・ 従業員の資格取得の奨励や研修費補助を行う等、人材育成に注力している。

7 運送倉庫（貨物運送）

- ・ 取引先の業績低迷から、売上は減少傾向にあり先行きも不透明。
- ・ 原油価格も高止まりの状態が続き、厳しい状況にある。
- ・ 当面の間は運賃単価の回復は見込めず、経費削減を図り収益確保に努める。

8 不動産

- ・ 不動産市況は依然として低迷している。
- ・ 低価格物件の需要はあるが、高額物件については低調である。
- ・ マンション・アパート賃貸物件は飽和状態で、空室が多く入居率が低い。

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成22年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成22年10～12月の実績(今期)
平成23年1～3月の予想(来期)
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
(従業員20人以下9割以上)
(5) 回答企業 469企業(回答率:46.9%)

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	239	99	41.4%
建設業	247	126	51.0%
卸売業	104	41	39.4%
小売業・飲食業	231	94	40.7%
運送倉庫業	25	11	44.0%
サービス業	138	86	62.3%
不動産業	16	12	75.0%

- (6) 分析方法
本報告書のDIとは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について<良い・やや良い>とする企業割合と、逆に<悪い・やや悪い>とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成22年6月に調査したものを差す。

※ 前回調査(H22.4～6)

2 調査結果

(1) 総括

前回調査に引き続き厳しい 来期も厳しさが続く見通し

今期の業況DI(良い-悪い)は△42.4(前回DIより1.3ポイント上昇)、売上高DI(増加-減少)は△30.1(5.9ポイント上昇)、採算DI(良い-悪い)は△52.5(2.7ポイント下降)、資金繰りDI(良い-悪い)は△40.3(0.5ポイント上昇)となった。

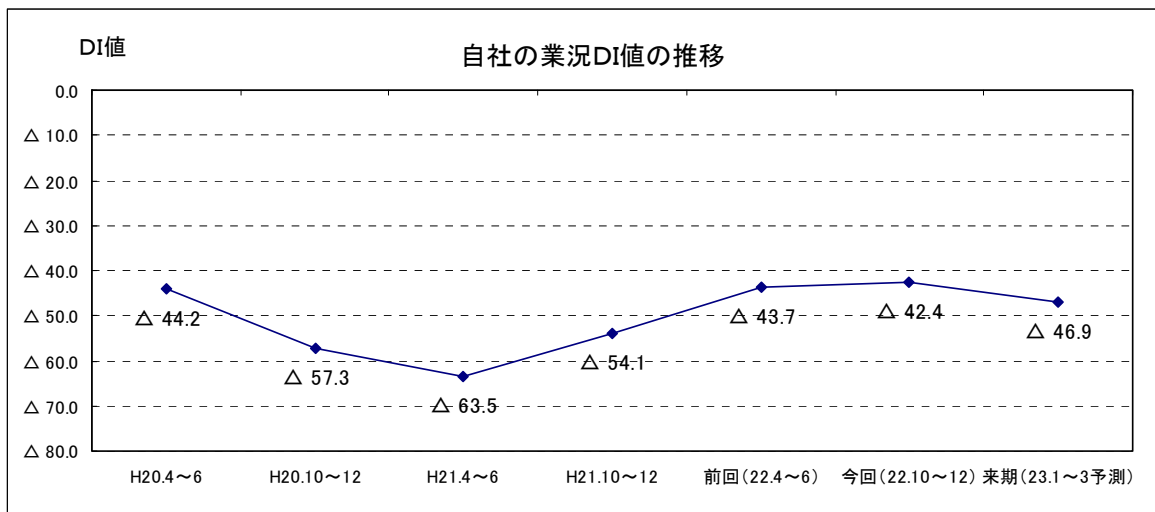
来期のDIは全ての項目で下降の見通しとなっており、長引く景気低迷の影響に加え、円高等を背景とした業績悪化の懸念が高まり、景気悪化への警戒感が強まるなど、先行きは予断を許さない状況にある。

(2) 業況

前回調査に引き続き業況は厳しい 来期も厳しい見通し

今期の業況 DI(良い－悪い)は $\Delta 42.4$ となり、前回 DI より1.3ポイント上昇した。眼鏡製造業が $\Delta 10.0$ ポイント(前回 DI より40.0ポイント上昇)、運送倉庫業が $\Delta 27.3$ (前回 DI より37.0ポイント上昇)となったが、機械・金属製造業(眼鏡製造業を除く。)は $\Delta 68.8$ ポイント(前回 DI より32.8ポイント下降)、サービス業では $\Delta 38.4$ ポイント(前回 DI より15.5ポイント下降)となるなど、全体としては引き続き厳しい状況にある。

来期の業況 DIは、 $\Delta 46.9$ と今期より4.5ポイント下降を予想。見通しは不透明で判断を許さない状況にある。

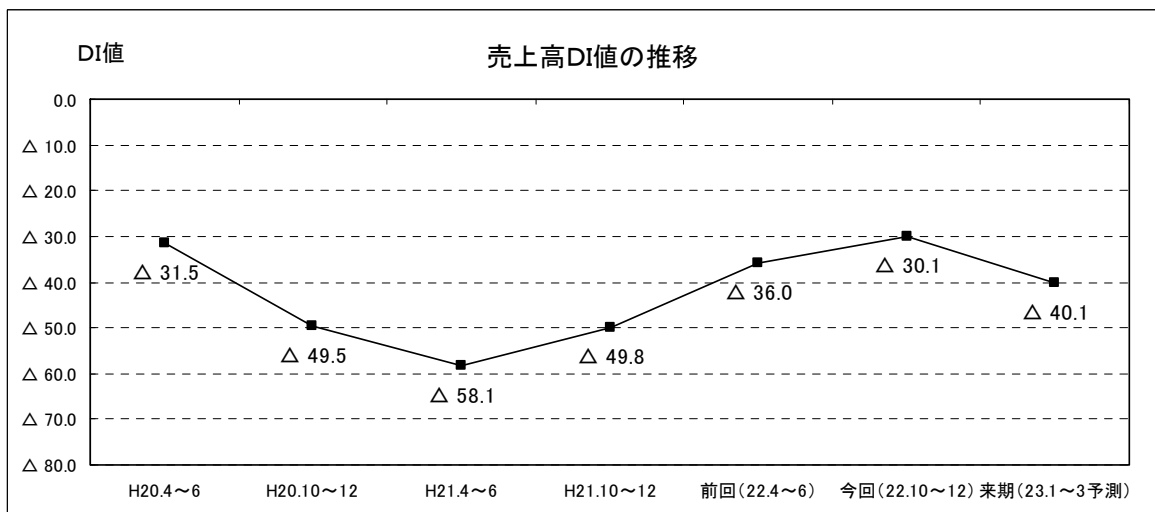


(3) 売上高

前回調査より持ち直しているが依然厳しい 来期も厳しい見通し

今期の売上高 DI(増加－減少)は $\Delta 30.1$ となり、前回 DI より5.9ポイント上昇した。うち運送倉庫業で $\Delta 9.1$ (前回 DI より55.2ポイント上昇)、眼鏡製造業で $\Delta 20.0$ (前回 DI より50.0ポイント上昇)となったが、機械・金属製造業(眼鏡製造業を除く。)では $\Delta 56.3$ (前回 DI より52.3ポイント下降)となった。

来期の売上高 DIは、 $\Delta 40.1$ と今期より10.0ポイント下降となった。運送倉庫業で36.4ポイント、眼鏡製造業で30.0ポイント下降と厳しい見通しとなっている。

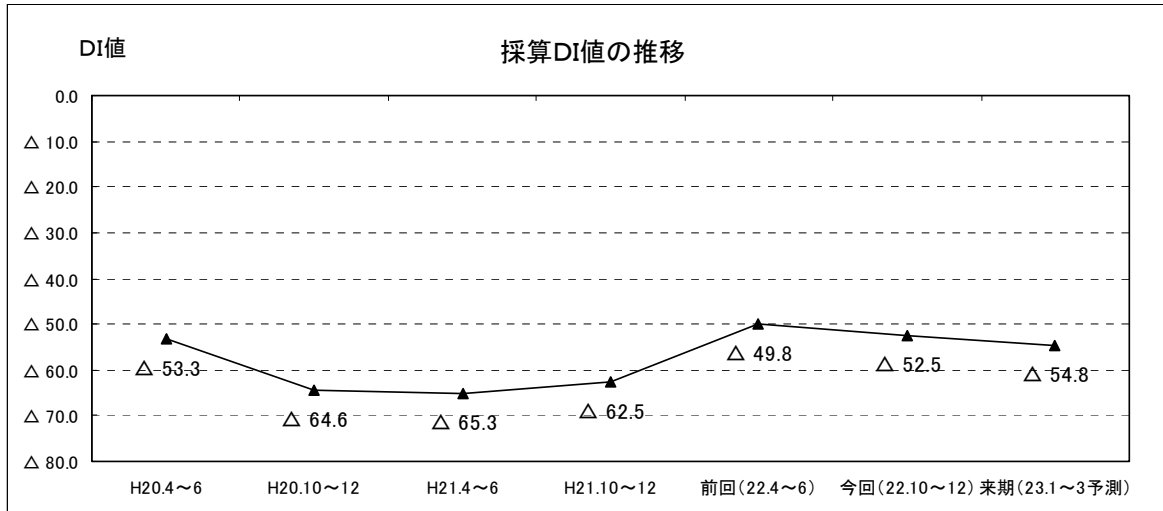


(4) 採算

前回調査より採算は厳しい 来期も厳しい見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は $\Delta 52.5$ となり、前回 DI より2.7ポイント下降した。このうち機械・金属製造業(眼鏡製造業を除く。)で $\Delta 81.3$ (前回 DI より45.3ポイント下降)、卸売業で $\Delta 51.2$ (前回 DI より14.6ポイント下降)となった。一部の業種を除いてマイナスとなるなど、厳しい結果となった。

来期の採算 DI は、 $\Delta 54.8$ と2.3ポイント下降の見通し。特に繊維品製造業(前回 DI より12.0ポイント下降)、眼鏡製造業(前回 DI より10.0ポイント下降)、運送倉庫業(前回 DI より9.1ポイント下降)では厳しい見通しとなっている。

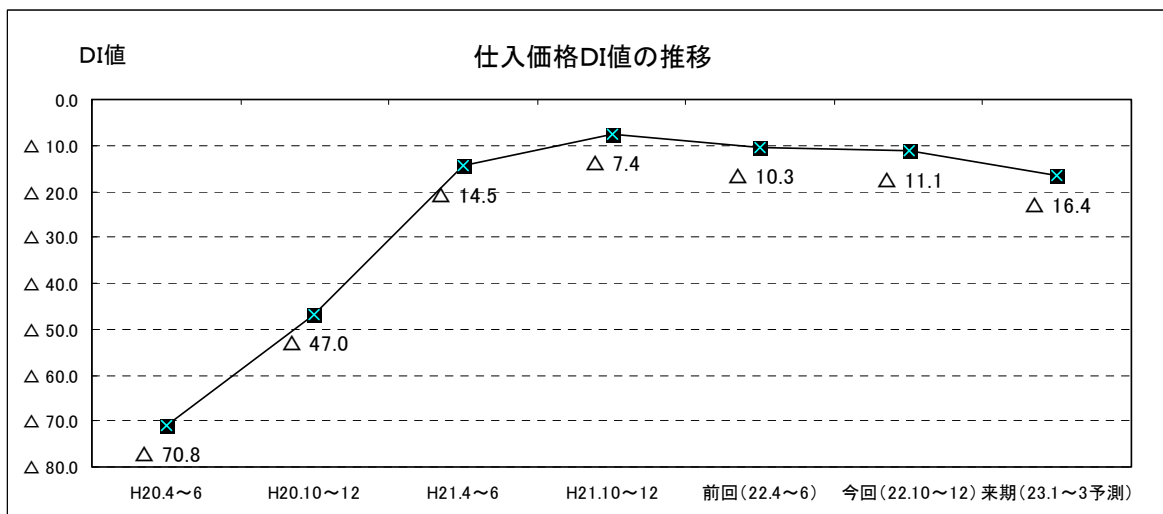


(5) 仕入価格

前回調査から仕入価格は横這い 来期は上昇の見通し

今期の仕入価格 DI(低下-上昇)は $\Delta 11.1$ となり、前回 DI より0.8ポイント下降した。眼鏡製造業で $\Delta 30.0$ (前回 DI より40.0ポイント下降)、繊維品製造業で $\Delta 32.0$ (前回 DI より27.8ポイント下降)、運送倉庫業で $\Delta 63.6$ (前回 DI より20.7ポイント下降)となった。

来期の仕入価格 DIは $\Delta 16.4$ と5.3ポイント下降の見通しとなっている。

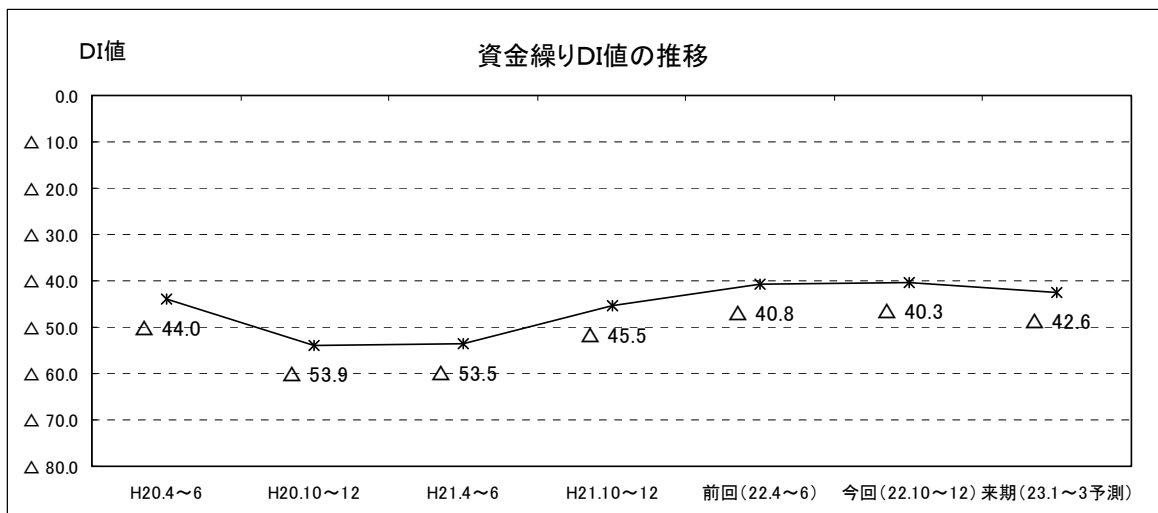


(6) 資金繰り

資金繰りは依然として厳しい 来期も厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良い－悪い)は $\Delta 40.3$ となり、前回DIより0.5ポイントと横這いで、全ての業種でマイナスとなるなど厳しい状況となった。

来期の資金繰りDIは、 $\Delta 42.6$ と2.3ポイント下降の見通しで、先行き不透明感が強まり厳しいものとなっている。



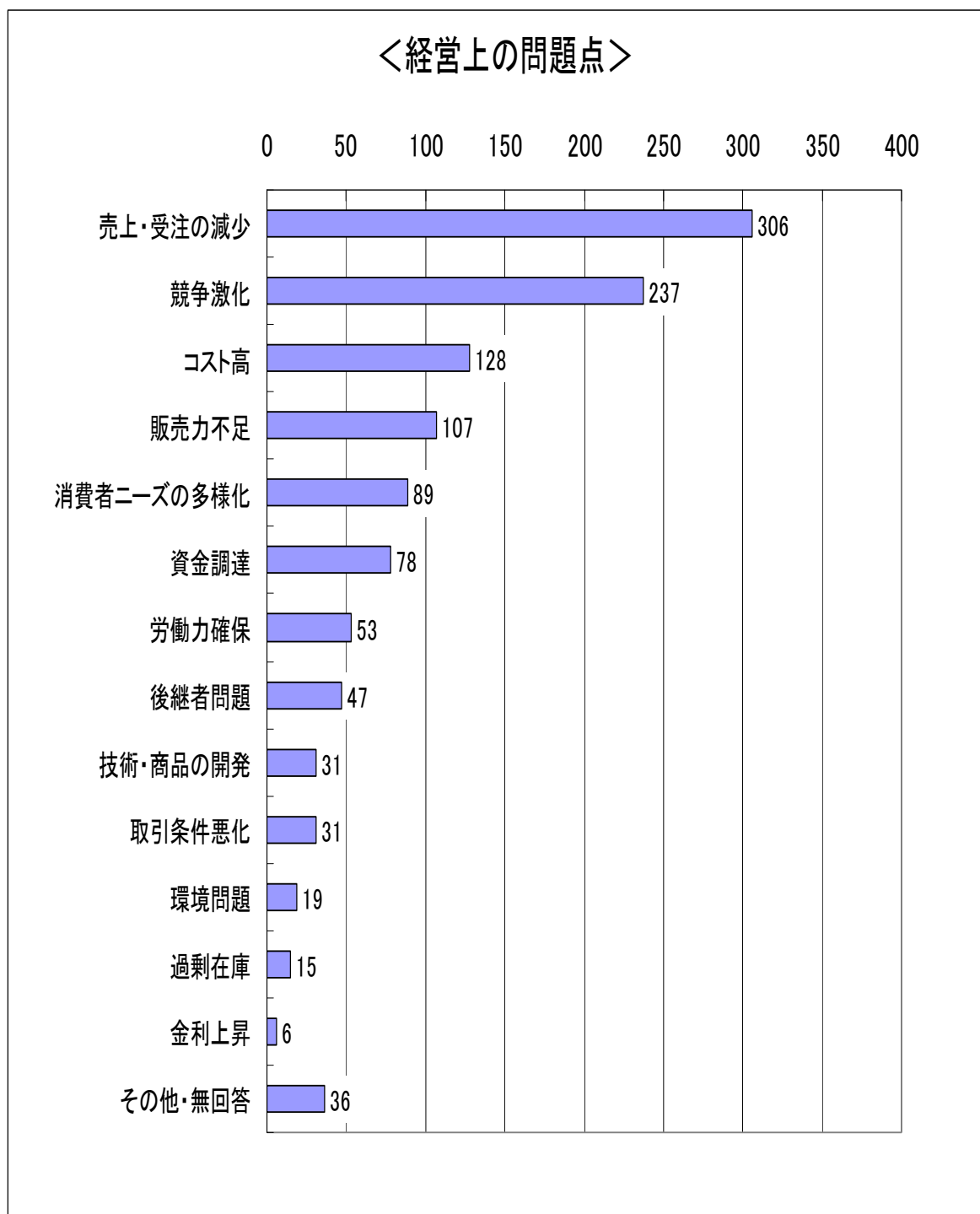
(7) 設備投資

今後3ヵ月以内に設備投資を予定している企業は、469企業のうち50企業で構成比10.7%となった

(8) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が469企業のうち306企業(構成比65.2%)と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」237企業(同50.5%)、「コスト高」128企業(同27.3%)、「販売力不足」107企業(同22.8%)の順となっている。

また、前回調査と比較すると、「売上・受注の減少」の構成比は0.1ポイント、「同業他社との競争激化」が1.2ポイントそれぞれ減少したが、「コスト高」は3.0ポイント、「販売力不足」が1.0ポイント増加している。



アンケート結果(各項目 DI)

業 種	自 社 の 業 況			売 上 高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 28.0	△ 44.0	△ 16.0	△ 8.0	△ 32.0	△ 24.0
機械・金属製造業	△ 68.8	△ 56.3	12.5	△ 56.3	△ 50.0	6.3
眼鏡製造業	△ 10.0	0.0	10.0	20.0	△ 10.0	△ 30.0
その他製造業	△ 22.9	△ 33.3	△ 10.4	△ 12.5	△ 43.8	△ 31.3
製造業 計	△ 30.3	△ 36.4	△ 6.1	△ 15.2	△ 38.4	△ 23.2
建設業	△ 47.6	△ 56.3	△ 8.7	△ 36.5	△ 54.0	△ 17.5
卸売業	△ 43.9	△ 53.7	△ 9.8	△ 29.3	△ 39.0	△ 9.7
小売業	△ 52.1	△ 52.1	0.0	△ 37.0	△ 34.2	2.8
飲食業	△ 57.1	△ 33.3	23.8	△ 42.9	△ 23.8	19.1
運送倉庫業	△ 27.3	△ 54.5	△ 27.2	△ 9.1	△ 45.5	△ 36.4
サービス業	△ 38.4	△ 44.2	△ 5.8	△ 30.2	△ 32.6	△ 2.4
不動産業	△ 41.7	△ 16.7	25.0	△ 41.7	△ 25.0	16.7
全 体	△ 42.4	△ 46.9	△ 4.5	△ 30.1	△ 40.1	△ 10.0

業 種	採 算			仕 入 価 格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 32.0	△ 44.0	△ 12.0	△ 32.0	△ 48.0	△ 16.0
機械・金属製造業	△ 81.3	△ 81.3	0.0	△ 18.8	△ 25.0	△ 6.2
眼鏡製造業	0.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 30.0	△ 30.0	0.0
その他製造業	△ 43.8	△ 56.3	△ 12.5	△ 16.7	△ 16.7	0.0
製造業 計	△ 42.4	△ 52.5	△ 10.1	△ 22.2	△ 27.3	△ 5.1
建設業	△ 63.5	△ 68.3	△ 4.8	△ 7.9	△ 12.7	△ 4.8
卸売業	△ 51.2	△ 53.7	△ 2.5	△ 24.4	△ 36.6	△ 12.2
小売業	△ 57.5	△ 53.4	4.1	△ 5.5	△ 12.3	△ 6.8
飲食業	△ 52.4	△ 33.3	19.1	9.5	4.8	△ 4.7
運送倉庫業	△ 54.5	△ 63.6	△ 9.1	△ 63.6	△ 54.5	9.1
サービス業	△ 46.5	△ 45.3	1.2	△ 5.8	△ 10.5	△ 4.7
不動産業	△ 33.3	△ 41.7	△ 8.4	33.3	33.3	0.0
全 体	△ 52.5	△ 54.8	△ 2.3	△ 11.1	△ 16.4	△ 5.3

業 種	資 金 繰 り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 56.0	△ 56.0	0.0
機械・金属製造業	△ 68.8	△ 68.8	0.0
眼鏡製造業	△ 10.0	△ 10.0	0.0
その他製造業	△ 22.9	△ 27.1	△ 4.2
製造業 計	△ 37.4	△ 39.4	△ 2.0
建設業	△ 42.1	△ 49.2	△ 7.1
卸売業	△ 43.9	△ 51.2	△ 7.3
小売業	△ 41.1	△ 38.4	2.7
飲食業	△ 47.6	△ 28.6	19.0
運送倉庫業	△ 36.4	△ 45.5	△ 9.1
サービス業	△ 38.4	△ 40.7	△ 2.3
不動産業	△ 33.3	△ 33.3	0.0
全 体	△ 40.3	△ 42.6	△ 2.3

自 社 の 業 況		H21.4～6	H21.10～12	H22.4～6	今回(H22.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 70.3	△ 67.6	△ 29.2	△ 28.0	1.2
	機械・金属製造業	△ 93.3	△ 52.9	△ 36.0	△ 68.8	△ 32.8
	眼鏡製造業	△ 76.9	△ 61.5	△ 50.0	△ 10.0	40.0
	その他製造業	△ 50.7	△ 50.0	△ 40.4	△ 22.9	17.5
	製造業 計	△ 63.9	△ 56.8	△ 37.7	△ 30.3	7.4
	建設業	△ 66.1	△ 53.8	△ 50.4	△ 47.6	2.8
	卸売業	△ 66.5	△ 67.4	△ 46.3	△ 43.9	2.4
	小売業	△ 64.2	△ 48.1	△ 51.8	△ 52.1	△ 0.3
	飲食業	△ 66.6	△ 75.0	△ 65.5	△ 57.1	8.4
	運送倉庫業	△ 91.7	△ 50.0	△ 64.3	△ 27.3	37.0
	サービス業	△ 49.3	△ 51.0	△ 22.9	△ 38.4	△ 15.5
	不動産業	△ 80.0	33.3	△ 28.6	△ 41.7	△ 13.1
	全 体	△ 63.5	△ 54.1	△ 43.7	△ 42.4	1.3

売 上 高		H21.4～6	H21.10～12	H22.4～6	今回(H22.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 67.6	△ 52.9	△ 25.0	△ 8.0	17.0
	機械・金属製造業	△ 86.6	△ 52.9	△ 4.0	△ 56.3	△ 52.3
	眼鏡製造業	△ 69.2	△ 30.8	△ 30.0	20.0	50.0
	その他製造業	△ 44.4	△ 44.4	△ 36.2	△ 12.5	23.7
	製造業 計	△ 58.6	△ 46.6	△ 25.5	△ 15.2	10.3
	建設業	△ 57.4	△ 56.8	△ 38.9	△ 36.5	2.4
	卸売業	△ 71.8	△ 65.1	△ 48.8	△ 29.3	19.5
	小売業	△ 57.7	△ 44.4	△ 49.4	△ 37.0	12.4
	飲食業	△ 66.7	△ 54.2	△ 55.2	△ 42.9	12.3
	運送倉庫業	△ 91.7	△ 50.0	△ 64.3	△ 9.1	55.2
	サービス業	△ 45.7	△ 45.0	△ 13.3	△ 30.2	△ 16.9
	不動産業	△ 60.0	16.7	△ 42.9	△ 41.7	1.2
	全 体	△ 58.1	△ 49.8	△ 36.0	△ 30.1	5.9

採 算		H21.4～6	H21.10～12	H22.4～6	今回(H22.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 70.3	△ 70.6	△ 33.3	△ 32.0	1.3
	機械・金属製造業	△ 79.9	△ 76.5	△ 36.0	△ 81.3	△ 45.3
	眼鏡製造業	△ 84.6	△ 69.2	△ 40.0	0.0	40.0
	その他製造業	△ 55.6	△ 51.9	△ 59.6	△ 43.8	15.8
	製造業 計	△ 65.5	△ 62.7	△ 46.2	△ 42.4	3.8
	建設業	△ 72.8	△ 68.9	△ 64.6	△ 63.5	1.1
	卸売業	△ 61.6	△ 69.8	△ 36.6	△ 51.2	△ 14.6
	小売業	△ 61.6	△ 51.9	△ 49.4	△ 57.5	△ 8.1
	飲食業	△ 81.0	△ 91.7	△ 58.6	△ 52.4	6.2
	運送倉庫業	△ 91.7	△ 80.0	△ 78.6	△ 54.5	24.1
	サービス業	△ 49.4	△ 56.0	△ 33.7	△ 46.5	△ 12.8
	不動産業	△ 80.0	33.3	△ 42.9	△ 33.3	9.6
	全 体	△ 65.3	△ 62.5	△ 49.8	△ 52.5	△ 2.7

仕入価格		H21.4～6	H21.10～12	H22.4～6	今回(H22.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 2.7	△ 8.8	△ 4.2	△ 32.0	△ 27.8
	機械・金属製造業	△ 6.6	△ 11.8	△ 28.0	△ 18.8	9.2
	眼鏡製造業	15.4	7.7	10.0	△ 30.0	△ 40.0
	その他製造業	△ 20.6	△ 20.4	△ 31.9	△ 16.7	15.2
	製造業 計	△ 10.2	△ 12.7	△ 20.8	△ 22.2	△ 1.4
	建設業	△ 13.2	△ 1.5	△ 15.9	△ 7.9	8.0
	卸売業	△ 15.4	0.0	△ 4.9	△ 24.4	△ 19.5
	小売業	△ 24.3	△ 3.7	5.9	△ 5.5	△ 11.4
	飲食業	△ 9.5	△ 4.2	0.0	9.5	9.5
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 20.0	△ 42.9	△ 63.6	△ 20.7
	サービス業	△ 11.8	△ 18.0	△ 9.6	△ 5.8	3.8
	不動産業	20.0	50.0	28.6	33.3	4.7
	全 体	△ 14.5	△ 7.4	△ 10.3	△ 11.1	△ 0.8

資金繰り		H21.4～6	H21.10～12	H22.4～6	今回(H22.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 59.5	△ 58.8	△ 45.8	△ 56.0	△ 10.2
	機械・金属製造業	△ 80.0	△ 41.2	△ 40.0	△ 68.8	△ 28.8
	眼鏡製造業	△ 84.6	△ 53.8	△ 40.0	△ 10.0	30.0
	その他製造業	△ 52.3	△ 44.4	△ 29.8	△ 22.9	6.9
	製造業 計	△ 60.9	△ 49.2	△ 36.8	△ 37.4	△ 0.6
	建設業	△ 57.4	△ 53.0	△ 53.1	△ 42.1	11.0
	卸売業	△ 48.6	△ 37.2	△ 34.1	△ 43.9	△ 9.8
	小売業	△ 51.2	△ 43.2	△ 43.5	△ 41.1	2.4
	飲食業	△ 61.8	△ 62.5	△ 58.6	△ 47.6	11.0
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 50.0	△ 35.7	△ 36.4	△ 0.7
	サービス業	△ 39.9	△ 37.0	△ 26.5	△ 38.4	△ 11.9
	不動産業	△ 40.0	33.3	△ 14.3	△ 33.3	△ 19.0
	全 体	△ 53.5	△ 45.5	△ 40.8	△ 40.3	0.5

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること

緊急保証

業況の悪化している業種(※)を営む中小企業者が対象となり、一般保証とは別枠で企業の資金繰りを支援し、経営の安定を図ることを目的とする保証

主な保証制度

「景気対応緊急保証制度」

「福井県経営安定資金（緊急保証支援分）」など

※ 国が指定する1118業種（平成22年2月15日現在）